

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野田 博 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 藤 本 昌 廣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 藤 本 昌 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	4,242,537	7,599,284	18,891,237
経常利益 (千円)	308,981	858,276	1,697,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	211,445	578,590	1,106,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,861	576,606	1,124,482
純資産額 (千円)	9,864,852	10,851,081	10,634,473
総資産額 (千円)	24,196,680	23,798,472	26,527,833
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.74	32.14	61.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	44.8	39.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

また、2023年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2022年7月13日付の2022年5月期決算短信で公表しており、売上高20,400百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益1,815百万円（同1.8%増）、経常利益1,750百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円（同4.0%増）を計画しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却が計画どおり進み売上高が前年同四半期に比べ大幅に増加し、不動産マネジメント部門においても業績は順調に推移し、人材ソリューション部門においても売上高が前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。また、課外活動ソリューション部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見えつつあり、前年同期比に比べ売上高は大幅に増加しているものの未だ合宿旅行等の多くが中止となっております。

その結果、売上高は7,599,284千円（前年同四半期比79.1%増）、営業利益は870,726千円（同168.5%増）、経常利益は858,276千円（同177.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は578,590千円（同173.6%増）となりました。

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,599,284千円（前年同四半期比79.1%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は6,869,937千円（同79.3%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は729,347千円（同77.9%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は3,732,240千円（同320.7%増）、不動産マネジメント部門は3,037,716千円（同6.6%増）、エネルギーマネジメント部門は99,980千円（同4.8%増）、課外活動ソリューション部門は249,829千円（同461.6%増）、人材ソリューション部門は479,518千円（同31.2%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、売却した販売用不動産の件数が前年同四半期の1件から3件に増加したことによるものであります。また、課外活動ソリューション部門の売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見えつつある中で合宿旅行等の売上高が増加したものであり、人材ソリューション部門の売上高の増加は、企業の旺盛な新卒採用活動に支えられたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の採用活動方法が変化していく中で、企業の採用活動が例年より前倒傾向が強まっていることによるものであります。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,325,774千円（前年同四半期比53.8%増）、セグメント利益は1,011,533千円（同72.5%増）となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に販売用不動産の売却件数の増加により売却利益が増加したことによるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は423,601千円（同61.9%増）、セグメント利益は92,143千円（前年同四半期は57,345千円）となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に課外活動ソリューション部門及び人材ソリューション部門の売上高が増加したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用232,951千円（同13.9%増）を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は870,726千円（同168.5%増）となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益は12,449千円（前年同四半期は15,366千円）となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は858,276千円（前年同四半期比177.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間において、法人税等276,204千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益3,482千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は578,590千円（前年同四半期比173.6%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,798,472千円となり前連結会計年度末に比べ2,729,361千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が149,869千円の減少、受取手形及び売掛金が112,207千円の減少、販売用不動産が2,984,913千円の減少、有形固定資産が34,038千円の減少及び流動資産その他が571,619千円増加したことによるものであります。

負債合計は12,947,390千円となり前連結会計年度末に比べ2,945,969千円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金が1,300,000千円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,183,574千円の減少、未払法人税等が184,105千円の減少、賞与引当金が164,880千円の減少及び流動負債のその他が119,729千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は10,851,081千円となり前連結会計年度末に比べ216,608千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益578,590千円、前期の剰余金の処分による配当金359,998千円、その他有価証券評価差額金5,466千円及び非支配株主持分3,482千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の39.4%から44.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等については前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月31日	-	18,000,000	-	775,066	-	508,820

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,993,800	179,938	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,200	-	同上
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,938	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (管理部門統括)	専務取締役 管理本部長	小野田 博幸	2022年10月1日
取締役会長	代表取締役社長	伊藤 守	2022年10月1日
専務取締役 (事業部門統括兼課外活動ソリューション部門及び人材ソリューション部門管掌)	代表取締役専務 事業本部長	原 利典	2022年10月1日
専務取締役 新規事業開発担当 (不動産マネジメント部門管掌)	常務取締役 レジデンシャル事業部長	山下 敬司	2022年10月1日
常務取締役 (不動産デベロップメント部門及びエネルギーマネジメント部門管掌兼不動産ソリューション事業部長)	常務取締役 不動産ソリューション事業部長	西 孝行	2022年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909,796	5,759,927
受取手形及び売掛金	348,946	236,739
有価証券	24,109	24,710
販売用不動産	1 11,321,878	1 8,336,964
仕掛品	7,374	16,190
貯蔵品	25,521	17,849
その他	1,179,220	1,750,839
貸倒引当金	94	120
流動資産合計	18,816,753	16,143,101
固定資産		
有形固定資産	2 4,270,136	2 4,236,097
無形固定資産	659,730	677,063
投資その他の資産		
その他	2,781,444	2,742,394
貸倒引当金	230	185
投資その他の資産合計	2,781,214	2,742,209
固定資産合計	7,711,080	7,655,370
資産合計	26,527,833	23,798,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,168	378,139
短期借入金	1,900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,552,296	620,696
未払法人税等	424,125	240,019
賞与引当金	225,000	60,120
資産除去債務	-	2,228
その他	1,424,870	1,305,140
流動負債合計	5,855,460	3,206,343
固定負債		
長期借入金	8,184,487	7,932,513
役員退職慰労引当金	270,560	280,560
資産除去債務	67,884	68,079
その他	1,514,968	1,459,894
固定負債合計	10,037,899	9,741,046
負債合計	15,893,359	12,947,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	9,170,228	9,388,820
自己株式	17	17
株主資本合計	10,456,462	10,675,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,937	9,403
その他の包括利益累計額合計	3,937	9,403
非支配株主持分	181,948	185,431
純資産合計	10,634,473	10,851,081
負債純資産合計	26,527,833	23,798,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	4,242,537	7,599,284
売上原価	3,118,850	5,849,908
売上総利益	1,123,687	1,749,376
販売費及び一般管理費	799,338	878,650
営業利益	324,348	870,726
営業外収益		
受取利息	362	339
受取配当金	152	1,756
有価証券評価益	-	600
持分法による投資利益	2,419	2,428
受取賃貸料	9,953	9,967
雑収入	3,703	2,895
営業外収益合計	16,591	17,988
営業外費用		
支払利息	17,733	17,272
資金調達費用	12,804	12,394
有価証券評価損	1,201	-
その他	218	770
営業外費用合計	31,957	30,437
経常利益	308,981	858,276
特別損失		
固定資産除却損	1,180	-
特別損失合計	1,180	-
税金等調整前四半期純利益	307,801	858,276
法人税、住民税及び事業税	72,817	224,454
法人税等調整額	25,846	51,749
法人税等合計	98,663	276,204
四半期純利益	209,137	582,072
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,307	3,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,445	578,590

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	209,137	582,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,724	5,466
その他の包括利益合計	1,724	5,466
四半期包括利益	210,861	576,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,169	573,123
非支配株主に係る四半期包括利益	2,307	3,482

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
販売用不動産	621,424千円	595,245千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、有形固定資産)	13,125千円	13,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

○売上高の季節的変動

当社グループでは、不動産ソリューション事業の不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が主に3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間(12月から2月まで)及び第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の利益は恒常的にマイナスとなります。

これらの季節性や、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の連結経常利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

○販売用不動産の売却売上高の変動

不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却時期によっては、四半期の売上高及び利益が大きく変動する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	105,304千円	111,854千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	41,613千円	52,672千円
のれんの償却額	2,299千円	2,299千円
資産除去債務の時の経過による調整額	193千円	195千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月19日 定時株主総会	普通株式	359,998	20	2021年5月31日	2021年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	359,998	20	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,122,588	409,939	1,532,528	-	1,532,528
その他の収益(注)3	2,710,009	-	2,710,009	-	2,710,009
外部顧客への売上高	3,832,597	409,939	4,242,537	-	4,242,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,832,597	409,939	4,242,537	-	4,242,537
セグメント利益又は損失()	586,265	57,345	528,920	204,571	324,348

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 204,571千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,969,687	729,347	4,699,035	-	4,699,035
その他の収益(注)3	2,900,249	-	2,900,249	-	2,900,249
外部顧客への売上高	6,869,937	729,347	7,599,284	-	7,599,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,869,937	729,347	7,599,284	-	7,599,284
セグメント利益	1,011,533	92,143	1,103,677	232,951	870,726

(注)1 セグメント利益の調整額 232,951千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	11円74銭	32円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	211,445	578,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	211,445	578,590
普通株式の期中平均株式数(株)	17,999,916	17,999,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年6月1日に東京国税局より、過年度消費税に係る更正通知書を受領し、当該更正処分に関して国税不服審判所長に対し更正処分等の取消しを求める審査請求を行いました。しかしながら、2021年8月2日付で同審判所長より、審査請求を棄却する旨の裁決を受けました。

当社はこれを不服とし、2021年12月21日付で本件更正処分等の取消しを求める訴訟を東京地方裁判所に提起し係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月12日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 豊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 庄 司 弘 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。